

【本社事務所】
 【TEL】

【設立】 【上場】 【決算期】
 【特色】

CSR評価

人材活用	AAA	環境	AAA	企業統治	AAA	社会性	AAA
------	-----	----	-----	------	-----	-----	-----

財務評価

成長性	B	収益性	A	安全性	B	規模	AAA
-----	---	-----	---	-----	---	----	-----

CSR基本対応

【CSR部署】(専任) 推進本部社会・環境推進室
 【CSR担当役員】兼任有(執行役員上席常務)
 【同・CSR業務比率】半分以下
 【方針の文書化】有
 (注) 社会・環境報告書(HP参照)
 【NPO・NGO連携】①
 ②東京都、企業、NPOが連携して森林保全活動を行う「」において、「」と連携して森林保全活動を実施 ③として活動支援
 【SRI、エコファンド等】①「」②「」③「」④「」⑤「」⑥「」⑦「」⑧「」

【国際基準への参加】

【CSR調達への取り組み】

ガバナンス・法令順守・内部統制

取締役
 【人数】10人 【代表者数】4人 【女性役員】0人
 【社外取締役】3人

監査役
 【人数】5人 【社外監査役】3人

株主
 【株式数】千株 【株主総数】人
 【特定株比率】34.1% 【浮動株比率】21.3%
 【所有者状況】政府・自治体 0.00%、金融機関 27.71、金融商品取引 0.86、他法人 13.93、外国法人等 34.54、個人他 22.95

企業倫理
 【方針の文書化・公開】文書化・公開
 【社員の行動規定】有

法令順守
 【部署】

IR
 【部署】(専任)広報IR室

内部告発への対応
 【内部告発窓口】設置済み

電気機器

【告発者の権利保護規定】制定済み

法令等に関わる事件等 (件数)06年度 07年度 08年度

公取など関係官庁からの排除勧告	0	0	0
不祥事などによる操業・営業停止	0	0	0
法令に関わる事件・事故で刑事告発	0	0	0

内部統制への取り組み

【基本方針】制定済み
 【委員会】設置済み(2004年7月)
 【CIO】代表取締役副社長(個人情報保護総轄責任者)
 【CFO】有(執行役員上席常務)
 【情報セキュリティポリシー】策定済み
 【情報セキュリティ監査】内部:定期的 外部:定期的
 【ISMS】複数部門で取得済み
 【プライバシーポリシー】制定済み
 (注)2007年8月に全社としてプライバシーマーク認証を取得
 【リスクマネジメント・クライシスマネジメント】

雇用・人材活用

基礎データ

【従業員】

	合計	男	女
人数(人)			
07年度	27,310	23,198	4,112
08年度	25,899	21,990	3,909
平均年齢(歳)			
07年度	40.7	41.1	38.2
08年度	41.1	41.5	38.6
勤続年数(年)			
07年度	17.9	18.2	16.3
08年度	18.1	18.4	16.3
平均年間給与(円)	07年度 8,099,282	08年度	8,430,302
臨時雇用(人)	07年度	08年度	
連結従業員(人)	07年度 167,374	08年度	165,612

【年齢別】(人)

	合計	男	女
30歳未満			
30～39歳			
40～49歳			
50～59歳			
60歳以上			

【新卒採用】2008年4月入社総合計585人、2009年4月入社総合計585人

【中途採用】2007年4月～08年3月入社総合計152人、2008年4月～08年3月入社総合計124人

【離職者数】

	合計	早期	自己	会社	転籍	他
男						
女						
男女計						

【新卒入社者の定着状況】

	男(人)	女(人)
2006年4月新卒入社者		
うち2009年4月在籍者		

女性登用・ワークライフバランス

【女性役職登用】

	女(人)	男(人)	女子比率(%)
管理職	169	5,246	3.1
うち部長職以上	70	3,021	2.3
役員	1	98	1.0

2009年6月現在
 【女性登用推進の専任部署】有(ダイバーシティ推進室/2008年6月)

(注)特定の属性に限定せず、一人ひとりが持てる力を発揮して活躍できるようダイバーシティ推進に取り組む組織として設置

【産児・育児・介護休暇】

産児休暇 産前8週間・産後8週間 産前6週間～産後8週間は標準報酬日額の85%を健保より支給(多胎の場合は14週間)

育児(最長) 子が満1歳以降最初の4月20日、または1歳6カ月の前日まで

介護(最長) 1年

取得者数(人)	06年度	07年度	08年度
産児	153	174	96
育児	181	173	109
うち男	11	7	7
介護	10	9	13

【3歳～就学前の子を持つ社員利用可能制度】

【妊娠・出産などで退職した社員の再雇用制度】 有

【特筆すべき両立支援制度】

【障害者雇用】

	06年度	07年度	08年度
実人数(人)	725	521	523
障害者雇用率(%)	1.92	1.81	1.90

【賃金・休暇・諸制度】

【30歳平均賃金】 311,800円

【うち最高】 一円 【うち最低】 一円

(注)モデル水準

【残業時間】 一時間/月

【残業手当】 一円/月

【有給休暇】

	付与日数	取得日数	取得率(%)
06年度	19.3	13.1	67.8
07年度	19.2	13.2	68.8
08年度	19.1	13.3	69.7

【ボランティア休暇・休職】

	06年度	07年度	08年度
ボランティア休暇	有 38	30	35
同休職	無 —	—	—
青年協力隊	有 2	1	0
マッチングギフト	無		

【勤務柔軟化への諸制度】

【インセンティブ向上への諸制度】

【労働災害】

	06年度	07年度	08年度
労働災害度数率	0.13	0.17	0.09

消費者・取引先対応

【対応部署】

【商品等の安全性に関する部署】 (専任)品質保証本部

【クレーム対応】 (マニュアル)有 (DB)有

【ISO9000S】取得割合(%) (算出基準)

国内 91.0 (他)

(注)国内:事業部門ベース、海外:単体での製造拠点なし

社会貢献

【組織と支出】

【担当部署】 (専任)総務部社会活動推進室

【社会貢献活動支出額】 (100万円)

	06年度	07年度	08年度
総額	1,431	—	—
うち寄付金	426	—	—
うちその他	1,005	—	—

事業事例

【地域社会参加】

【教育・学術支援】

【文化・芸術・スポーツ】

【国際交流参画】

環境

【組織と情報開示】

【担当部署】 (専任)環境本部

【担当役員】 専任有(常務理事)

【同・環境業務比率】 100%

【方針の文書化】 有 【第三者の関与】 有

【英文の報告書】 有 【HP上の公開】 有

【環境会計】 有

【費用と効果/金額把握】 環境省ガイドラインに準拠して把握

【公開の有無】 公開 【会計ベース】 連結ベース

(注)環境省ガイドラインに加え、顕在化しにくい推定的効果について独自の算定基準を設定して把握している

パフォーマンス

【環境保全コスト】 (単位:100万円)

07年度		08年度	
投資額	費用額	投資額	費用額

事業エリア内コスト
上・下流コスト
管理活動コスト
研究開発コスト
社会活動コスト
環境損傷対応コスト
合計

【環境負荷量】

	07年度	08年度
--	------	------

総エネルギー投入量(GJ)
特定管理対象物質投入量(t)
水資源投入量(m³)
温室効果ガス排出量(t・CO₂)
特定化学物質排出量・移動量(t)
廃棄物等総排出量(t)
総排水量(m³)
廃棄物等総発生量(t)

【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】 (単位:100万円)

	07年度	08年度
--	------	------

費用削減額
収益額(リサイクルなど)
合計

(注)グループ連結で記載。特定の管理対象物質に関する項目は、PRTR法対象物質について記入

管理体制

【環境監査】 定期的実施(内部監査: 外部監査:)

【EMS構築】 ISO14001認証取得

(注)規模及び環境負荷が小さい会社については、当社独自のEMSを構築し、全社で環境管理を実施

【ISO14001】 取得割合(%) (算出基準)

国内 (事業所件数ベース)
海外 (他)

(注)海外については、会社数ベースで算出

各種環境関連指標

【グリーン購入】

【事務用品等のグリーン購入比率】

(注)業務上、特定の製品を購入する必要がある場合を除く

【グリーン調達(原材料)】

【環境ラベリング】

【土壌・地下水等の把握状況】 数量等を把握、公開

【環境関連法令違反等】 (件数) 07年度 08年度

環境関連法令違反
環境問題を引き起こす事故・汚染
環境問題に関する苦情
(注)グループ連結で記載

【表彰歴】

地球環境保全への取り組み

【CO₂排出量等削減への中期計画】

2008年度の環境目標・実績

【テーマ】 目標→実績

【CO₂排出量等削減】

【リサイクル】

【廃棄物削減】